書式第１２号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2024　　年度　　事　業　報　告　書

NPO法人　　法教育団体LEX

1　事業の成果

【事業実施に関する事項】

当法人は、法教育の普及と若年層への法的素養の涵養を目的として、2024年度も引き続き法教育に関する取り組みを実施した。

2024年5月には、当法人[redacted]が、東京大学文科一類における「法社会学」の講義に登壇し、「実社会で活用できる法社会学～裁判員制度と法教育から得た知見～」と題する講演を行った。講演では、統計的手法を用いた先行研究を紹介するとともに、自ら実施した法教育に関する調査研究を事例に挙げ、調査設計や実証的な分析手法について学生に解説した。これにより、法教育実践の成果とその学術的意義を大学教育の場において発信した。

また、2024年12月には、当法人の学生メンバー（法学部1年生）が外部からの依頼を受け、都立高校において「実名報道」を題材とした模擬裁判形式の法教育授業を実施した。授業では、参加した高校生が証拠に基づいて思考し、実名報道の是非について主体的に議論を交わした。報道と人権の関係について深く考える契機を提供した。大学生講師は、自身の学習経験や裁判傍聴で得た知見をもとに、高校生にも理解しやすい内容となるよう工夫して授業を行った。

【法教育推進を目的とした広報活動】

毎日新聞出版社が発行する月刊誌『Newsがわかる』7月号において、当法人の取り組みに関する記事が掲載された。同誌は、小中学生を主な対象とし、時事問題をわかりやすく解説する教育的内容を特色とする。

本号の特集「裁判のはなし 司法のこと」では、[redacted]がインタビューを受け、小学生段階からの法教育の重要性や、当法人が行う教育活動の意義について紹介された。この掲載を通じて、当法人の活動内容が広く一般に認知され、法教育の社会的意義を啓発する一助となった。

【2023年度から2024年度分の年会費免除】

2023年度においては、三菱UFJフィナンシャル・グループ様より、「MUFG SOUL～熱い想いを社会のチカラに～」社会貢献活動の一環として、「法教育の重要性を18歳成年を迎える中高生たちに伝える」当法人の取り組みに対し、ご支援のお申し出をいただき、寄付金50万円を賜った。

このご支援を受け、2023年度および2024年度における会員の年会費については、当該寄付金の活用により免除とした。これにより、より多くのメンバーが経済的負担を軽減された形で活動に参加できる環境を整えることができた。

2　事業の実施に関する事項

（1）特定非営利活動に係る事業　　（事業費の総費用【　　0　】千円）

定款に記載された事業名	事業内容	日時	場所	従事者人数	受益対象者範囲及び受益対象者人数	事業費（千円）
小中高校生への法教育事業	○法教育×高校生 （模擬裁判員裁判）	2024年12月14日	都立高校	2人	高校生 約20人	0千円
法教育の定期的教育事業	○法教育に関する調査研究と法教育実践の成果に関する授業及び講演	2024年6月28日	東京大学駒場キャンパス	1人	学生 約80人	0千円

書式第１３号（法第２８条関係）

事業報告用

2024年度　活動計算書（その他事業がない場合）

NPO法人 法教育団体 LEX

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 経常収益		
1 受取会費		0
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
2 受取寄附金		0
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
理事長寄附金	0	
3 受取助成金等		0
受取補助金	0	
4 事業収益		0
小中高校生への法教育事業収益	0	
法教育の定期的教育事業収益	0	
5 その他の収益		0
受取利息	0	
経常収益計		0
【B】 経常費用		
1 事業費		
（1）人件費		0
給料手当	0	
役員報酬	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		11,880
会議費	0	
旅費交通費	0	
施設等評価費用	0	
減価償却費	0	
印刷製本費	0	
広告宣伝費（ホームページ維持費）	11,880	
事業費計		11,880
2 管理費		
（1）人件費		0
役員報酬	0	
給料手当	0	
退職給付費用	0	
福利厚生費	0	
（2）その他経費		0
消耗品費	0	
水道光熱費	0	
通信運搬費	0	
地代家賃	0	
旅費交通費	0	
減価償却費	0	
管理費計		0
経常費用計		11,880
当期経常増減額 【A】－【B】 ・・・①		-11,880
【C】 経常外収益		
固定資産売却益	0	
過年度損益修正益	0	
経常外収益計		0
【D】 経常外費用		0
固定資産売却損	0	
災害損失	0	
過年度損益修正損	0	
経常外費用計		0
当期経常外増減額 【C】－【D】 ・・・②		0
税引前当期正味財産増減額 ①+② ・・・③		-11,880
法人税、住民税及び事業税 ・・・④		0
前期繰越正味財産額 ・・・⑤		503,990
次期繰越正味財産額 ③－④+⑤		492,110

書式第１５号（法第２８条関係）

事業報告用

2024年度　貸借対照表

NPO法人　法教育団体　LEX

（単位：円）

科目	金額	小計・合計
【A】 資産の部		
1 流動資産		
		492,110
現金預金	492,110	
未収金	0	
棚卸資産	0	
流動資産合計 ・・・①		492,110
2 固定資産		
（1）有形固定資産		0
車両運搬具	0	
什器備品	0	
（2）無形固定資産		0
ソフトウェア	0	
借地権	0	
（3）投資その他の資産		0
敷金	0	
長期貸付金	0	
固定資産合計 ・・・②		0
【A】資産合計 ①+②		492,110
【B－1】 負債の部		
1 流動負債		
		0
未払金	0	
預り金	0	
流動負債合計 ・・・③		
2 固定負債		
		0
長期借入金	0	
退職給付引当金	0	
固定負債合計 ・・・④		0
負債合計 ③+④		0
【B－2】 正味財産の部		
前期繰越正味財産額	503,990	
当期正味財産増減額	11,880	
正味財産合計		492,110
【B】 負債及び正味財産合計 【B－1】＋【B－2】		492,110

書式第１６号（法第２８条関係）

2024年度　計算書類の注記

事　業　報　告　用

NPO法人　法教育団体　LEX

1．　重要な会計方針

計算書類の作成は、 NPO法人会計基準（2010年７月20日　2017年12月12日最終改正　NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準は原価基準により、評価方法は総平均法によっています。

(2) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産は、法人税法の規定に基づいて定率法で償却をしています。

(3) 引当金の計上基準

・ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき当期末に発生していると認められる金額を計上しています。なお、退職給付債務は期末自己都合要支給額に基づいて計算しています。

(4) 施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

施設の提供等の物的サービスの受入れは、「３．施設の提供等の物的サービスの受入の内訳」として注記しています。

(5) 消費税等の会計処理

消費税等は税込経理により処理しています。

2．　事業別損益の状況

（単位：円）

科目	小中高生への法教育事業	法教育の定期的教育事業	事業部門計	管理部門	合計
Ⅰ　経常収益					
1．受取会費	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
2．受取寄附金	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
3．受取助成金等	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
4．事業収益	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
5．その他収益	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
経常収益計	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
Ⅱ　経常費用					
(1) 人件費	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
給料手当	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
役員報酬	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
退職給付費用	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
福利厚生費	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
……					
人件費計	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
(2) その他経費					
会議費	¥0	¥0	¥0	¥0	
旅費交通費	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
施設等評価費用	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
広告宣伝費（ホームページ維持費）	¥11,880	¥0	¥11,880	¥0	¥11,880
印刷製本費	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
前期繰越正味財産額	¥0	¥0	¥0	¥0	¥503,990
その他経費計	¥0	¥0	¥0	¥0	¥0
経常費用計	¥11,880	¥0	¥11,880	¥0	¥11,880
当期経常増減額	¥11,880	¥0	¥11,880	¥0	¥492,110

3．　施設の提供等の物的サービスの受入の内訳

（単位：円）

内容	金額	算定方法
－	－	－

4．　使途等が制約された寄附金等の内訳
使途等が制約された寄附金等の内訳（正味財産の増減及び残高の状況）は以下の通りです。
当法人の正味財産は492110円ですが、そのうち488120円は、下記のように使途が特定されています。
したがって使途が制約されていない正味財産は3990円です。

（単位：円）

内容	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	備考
小中高生への法教育事業	500000	0	11880	488120	翌期に使用予定の教育事業の活動資金
合計	500000	0	11880	488120	

5．　固定資産の増減内訳

（単位：円）

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
有形固定資産						
車両運搬具	0	0	0	0	0	0
什器備品	0	0	0	0	0	0
……						
無形固定資産	－	－	－	－	－	－
……						
投資その他の資産	－	－	－	－	－	－
敷金	－	－	－	－	－	－
……						
合計	0	0	0	0	0	0

6．　借入金の増減内訳

（単位：円）

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
－	－	－	－	－
合計	0	0	0	0

7．　役員及びその近親者との取引の内容
役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

（単位：円）

科目	計算書類に計上された金額	内、役員との取引	内、近親者及び支配法人との取引
（活動計算書）			
理事長寄附金	0	0	0
活動計算書計	0	0	0
（貸借対照表）			
貸借対照表計	0	0	0

8．　その他特定非営利活動法人の資産、負債及び正味財産の状態並びに正味財産の増減の状況を明らかにするために必要な事項

- 事業費と管理費の按分方法
各事業の経費及び事業費に共通する経費のうち，給与手当，退職給付費用，福利構成費及び旅費交通費について

- その他の事業に係る資産の状況
なし

書式第１７号（法第２８条関係）

事業報告用

2024年度　財産目録

NPO法人　法教育団体　LEX

（単位：円）

科目	金額	小計	合計
【A】資産の部			
1　流動資産			562,110
現金預金		492,110	
手元現金	0		
GMOあおぞらネット銀行普通預金	492,110		
未収金		70,000	
2023年度年会費未収金	35,000		
2024年度年会費未収金	35,000		
棚卸資産		0	
流動資産合計　・・・①			562,110
2　固定資産			
（1）有形固定資産			0
車両運搬具	0		
什器備品	0		
（2）無形固定資産			0
ソフトウェア	0		
借地権	0		
（3）投資その他の資産			0
敷金	0		
長期貸付金	0		
固定資産合計　・・・②			0
【A】資産合計　①+②			562,110
【B－1】負債の部			
1　流動負債			0
未払金	0		
預り金	0		
流動負債合計　・・・③			0
2　固定負債			0
長期借入金	0		
退職給付引当金	0		
固定負債合計　・・・④			0
【B－1】負債合計　③+④			0
【B－2】正味財産合計　【A】－【B－1】			562,110

書式第１８号（法第２８条関係）

事　業　報　告　用

2024年度年間役員名簿

（前事業年度において役員であったことがある全員の氏名及び住所又は居所並びにこれらの者についての前事業年度における報酬の有無を記載した名簿）

NPO法人　法教育団体　LEX

１　確認事項（法第２０条及び第２１条を確認の上、チェックを入れてください。）

☑以下の役員には、欠格事由者が含まれません。（法第２０条関係）
☑各役員について、親族の規定に違反していません。（法第２１条関係）

２　役員一覧

	役　名	(フリガナ) 氏　　名	[redacted]	前事業年度内の就任期間	報酬を受けた期間（該当者のみに記入）
1	理事	ホリグチアガサ 堀口愛芽紗		2023年　6月　1日 ～ 2025年　5月　31日	－
2	理事	イシイヒロキ 石井拓樹		2023年　6月　1日 ～ 2025年　5月　31日	－
3	理事	シモムラカリン 下村夏凜		2023年　6月　1日 ～ 2025年　5月　31日	－
4	監事	コンノタカフミ 今野貴史		2023年　6月　1日 ～ 2025年　5月　31日	－
5				年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
6				年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
7				年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
8				年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
9				年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日
10				年　月　日 ～ 年　月　日	年　月　日 ～ 年　月　日

書式第４号（法第１０条・第２８条関係）

設立・事業報告用

社員名簿（社員のうち１０人以上の者の名簿）

NPO法人法教育団体LEX

	氏　　名	[redacted]
1	堀口　愛芽紗	
2	今野　貴史	
3	上村　進	
4	中村　裕乃	
5	石井　拓樹	
6	堀口　治美	
7	隈本　光	
8	石山　昂征	
9	伊藤　圭哉	
10	下村　夏凜	
11	廣瀬　清斗	
12	小野塚　彩	